

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

①施策名〔施策小〕	1 市民の防災意識の高揚	②施策番号	1401
③まちづくりの方向〔政策(章)〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④基本施策〔施策大(節)〕	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	1 防災対策の充実		
⑥担当部名	⑦担当課名		
総合政策部	危機管理課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	泉南市民（泉南市内在勤、在学者を含む）
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	防災・減災意識等の向上により、災害発生時においても適切な対応・行動がとれることにより、安全で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	東日本大震災や熊本地震をはじめとする大規模災害等の教訓を踏まえ、近い将来での発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や地下直下型地震の被害想定公表や防災・減災対策の必要な見直しや強化が進められている。

[2] 施策指標及び推移

施策指標（成果指標）	単位	指標とした理由・考え方
① 防災講座（伝市メール講座）参加人数 計算式	人	地域の自主防災会や地元区、自治会、各種市民団体等の住民に対し、定期的に防災講座（伝市メール講座）へ参加してもらうことで、平常時から防災・減災に対する関心と意識の向上を促進する。
② 自主防災組織の結成率 計算式	%	自主防災組織の積極的な活動により、市民の防災・減災に対する意識と対応力の向上が図られ、自助・共助の強化が推進される。
③ 防災関連の研修会参加回数 計算式	回	防災担当職員としてのスキルアップを図るとともに、市民に対し、防災・減災に関する啓発活動を行うためのノウハウを習得するため。

指標名	単位						備考	
		H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標		
① 防災講座（伝市メール講座）参加人数	人	目標値			300	300	300	平成30年度は8回/174人
		実績値	487	178	174	—	—	
		達成率			58.0%			
② 自主防災組織の結成率	%	目標値			62	63	64	
		実績値	61	62	62	—	—	
		達成率			100.0%			
③ 防災関連の研修会参加回数	回	目標値				5	5	
		実績値	5	4	4			
		達成率				0.0%	0.0%	

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	指標名	単位	成果指標			総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
			H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1 防災対策推進事業	防災講習参加人数	人	178	174	300	10,755	10,855	12,935	B	イ a	◎
2 自主防災組織強化事業	自主防災組織結成率	%	62	62	63	11,799	11,364	12,203	B	イ a. b	○
3 婦人防火クラブ事業	研修会参加回数	回	4	4	5	706	1,035	1,064	A	ア	○
4											
5											
6											
7											
8											
計	3					23,260	23,254	26,202			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	住民の防災・防火意識等の向上により、日頃から防災について考え、備えることにより、大規模災害や火災等が発生した場合において、被害を最小限に抑制するなど、防災対策の充実につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	東日本大震災や熊本地震など、数年おきに大規模災害が発生していることもあり、市民の防災に対する関心や意識がたかまりつつあり。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	自主防災組織が設立されている地域(区、自治会)では、防災訓練や防災講座等の積極的な活動が行われている。地域での活動に対しては、市が啓発物品の提供や防災講習(伝市メール講座)などの活動支援を行うことで、適切な役割分担が行われていると考えている。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	概ね適正であると考えている。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	大規模災害の教訓からも、災害から市民の生命を守るためには、自助・共助の取り組みが非常に重要である。そのような意識を高めるためにも、地域で行われる防災訓練並びに防災講座の内容の充実及び実績を自主防災組織率の向上(新規結成)及び自主防災組織活動の強化・活性化が必要と考える。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	防災講座等の啓発活動は、行政だけでは限界がある。地域の防災リーダーの育成や自主防災組織の新規設立を促進していく必要がある。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	可能な限り新しい防災関連情報を活用した防災講習等の実施が必要である。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	防災関係の専門機関(大阪管区気象台、日赤大阪支部等)による防災研修や講習等を活用する。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	大阪府・市町村防災対策協議会主催の研修制度等を活用し、地域の防災リーダーを継続的に育成していく。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	防災講座(伝市メール講座)の継続開催など、施策達成に向けた取組は適切に行われている。 地域における自主的な取組を推進するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の設置拡充に向けた支援を引き続き進められたい。	